

産業・経済・労働

農産物の ブランド化について



城 幸太郎 議員

「大村市農業基本計画」の見直しが行われている。その中で相変わらず「黒田五寸人参」等のブランド化をうたっているが、そろそろ「黒田五寸人参」から脱却すべきと考える。計画の素案作成にあたり市内食品関連業者に対して行ったアンケートでは、大村産を使用しない理由の一位が「使用したい農産物が生産されていない」だった。使用したい農産物が何なのか聞き取り調査はしたのか。

答

今回のアンケートは、無記名で実施したため、その後のフォローは難しかった。ただ、大村で何が作られているのかわからないという回答もあったので、そこについてはしっかりアピールをしていきたい。また、今後、機会を捉えて、回答者のお話を聞いてみたい。



産業・経済・労働

海フェスタ大村湾



大崎 敏明 議員

今年で3年目を迎える「海フェスタ大村湾」について、平成29年度は開催地域を大村湾流域自治体5市5町に広げ、「大村湾ZEKKEIライド」も含め、非常に評判も良かった。しかし、本事業は日本財団の100%の補助事業であり、29年度が補助の最終年度であった。30年度以降も継続して実施できないか尋ねる。

答

海フェスタ大村湾については、平成30年度も大村市を含めた2市5町で、17事業の実施を予定しており、日本財団には引き続き補助率80%の助成を申請している。なお、大村湾ZEKKEIライドについては、最低でも10年間は取り組むこととしたい。



教育・文化・スポーツ

高校の教科書改訂と 中学校教科書の連続性



中瀬 昭隆 議員

高校の教科書見直しが発表され、今後は小中学校の教科書も改訂される。特に歴史教科書の選定や採択の責任は重い。中国大陸への進出や朝鮮の統治は、学校や鉄道などの社会資本を整備したことから、植民地政策ではなく、同化政策である。近代史の認識を新たにすることが必要である。教科書選定や採択の関係者の選出における透明性や中立性を検討していただきたいがどうか。

答

教科書採択に当たっては、文部科学省が示す義務教育諸学校用教科書の採択の仕組みに沿い、静ひつな環境のもと、十分かつ綿密に内容の調査研究に努めている。また、開かれた採択の取り組みとしては、採択協議会の委員に保護者代表を選任するなど、広く意見を収集し、採択に生かしており、採択の結果及び理由等を公表している。今後も、開かれた採択の取り組みを進めていきたい。

産業・経済・労働

地域連携ポイントへの協力



野島 進吾 議員

地域連携ポイント事業は、行政と民間事業者の連携により、市民サービスの向上と地域経済の活性化・好循環のために取り組むものである。本事業は、民間事業者の協力なしで推進することはできない。各協力事業者への事業説明や意見聴取を通じ、協力を得られる感触はあったのか尋ねる。

答

地域連携ポイント事業については、商工会議所等に説明したところ、否定的な意見はなく、仕組みは理解していただけたと思う。ポイント事業に一定の理解は得られているが、経費面が大きな問題だと感じている。

